

福岡県教育センター 個別施設計画について

【施設の概要】

対 象 施 設	福岡県教育センター		
所 管	教育庁教育振興部高校教育課		
整 理 番 号	9 2	竣 工 年 度	昭和44年度
所 在 地	糟屋郡篠栗町高田 2 6 8		
敷 地 面 積 (m ²)	73, 584. 39	建 築 面 積 (m ²)	
主 構 造	R C 造	延 床 面 積 (m ²)	14, 631. 35
駐 車 場	来客用 8 台 公用 3 7 0 台		
主 要 建 築 物	管理棟、実習棟、第 1 研修棟、第 2 研修棟、 産業・情報教育棟、宿泊棟		

福岡県教育センターは昭和45年に開所しました。本県教育の充実・振興を図ることを目的に、教育関係職員の研修、教育に関する調査研究等を行っている教育機関です。

【個別施設計画の策定単位】

福岡県教育センターの個別施設計画については、当該施設を構成する建築物を①管理棟、②実習棟、③第 1 研修棟、④第 2 研修棟、⑤産業・情報教育棟、⑥宿泊棟の 6 つに分け、それぞれについて今後の改修等に関する計画を策定しました。

福岡県教育センター
(管理棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	92
施設所管課	高校教育課

令和3年2月

❀福岡県❀

福岡県教育センター（管理棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県教育センター		
所 管	教育庁教育振興部高校教育課		
整 理 番 号	92	竣 工 年 度	昭和44年度
所 在 地	糟屋郡篠栗町高田268		
敷 地 面 積 (m ²)	73,584.39	建 築 面 積 (m ²)	
主 構 造	RC造	延 床 面 積 (m ²)	14,631.35
駐 車 場	来客用8台 公用370台		
主 要 建 築 物	管理棟、実習棟、第1研修棟、第2研修棟、 産業・情報教育棟、宿泊棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	管理棟			
棟 番 ・ 枝 番	1009	—	1	竣 工 年 度 昭和44年度
建 築 面 積 (m ²)			延 床 面 積 (m ²)	552.42
構 造 ・ 階 数	RC造 2階			
各 階 面 積 及 び 用 途				
階別	階床面積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)		
2F	280.00	資料室		
1F	272.00	執務室		

福岡県教育センターは昭和45年に開所しました。本県教育の充実・振興を図ることを目的に、教育関係職員の研修、教育に関する調査研究等を行っている教育機関です。管理棟は管理部門の執務室と資料室が入っており、資料室では教育関係資料の閲覧や貸し出しを行っています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築51年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、老朽化による不具合が目立つ状況となっています。他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、多くの教職員が研修のために訪れる施設であることから、安全性の確保を最優先とし、研修施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、屋上防水の改修工事を平成14年度に、空調設備の改修工事を平成27年度に、受変電設備の改修工事を令和2年度から令和3年度にかけて行っています。

しかし、外壁にはひび割れが見られ、建具や内装にも老朽化が目立つ状態となっているほか、一部の電気・機械設備については新築時より改修を行っておらず、改修年数を大幅に超えている状態です。

また、旧耐震基準の建物であるものの、耐震診断が未実施であり耐震性能が不明となっているため、耐震診断を最優先として行い、必要であれば耐震補強を行います。さらに、老朽化した給水設備の改修や照明器具のLED化を優先的に行っていきます。

(3) その他

敷地内には、管理棟のほかに実習棟、第1研修棟、第2研修棟、産業・情報教育棟、宿泊棟があります。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

耐震診断を実施していないため、耐震性能が不明です。空調設備については改修を行っているため計画期間内の改修は不要であり、受変電設備は令和2年度から令和3年度にかけて改修中です。また、給排水設備は一度も改修を行っていないため、計画期間内に改修が必要となります。

それ以外の施設設備については、不具合等が発見された場合には事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	教育センター		建物名称	管理棟				
所在地	糟屋郡篠栗町高田268		棟番・枝番	1009	-	1	築年数	51年
建築年度	昭和44年度	建築面積	m ²	現存率	60.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC 2	延面積	552.42 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	RC	51	40.0	16.00		
	小計						16.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水 H14_屋上防水	18	80.0	16.00		
	外壁	20	塗装	51	80.0	16.00		
	小計						32.00	
電気設備	受変電設備	10		51	60.0	6.00		
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		51	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						60.00		

この結果、教育センターの管理棟の現存率は、「60.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	40.0	耐震診断によるIs値 ¹	Isが0.6未満 もしくは不明
屋根	シート防水	80.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改築10年未 満
			経年（新設もしくは改 修後）	経年15年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有 無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	モルタルE P	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
天井	石こうボードE P	80.0		
床	タイル貼り	80.0		
建具	アルミ	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が 多く認められるが、 部分修繕で対応可能
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が 多く認められるが、 部分修繕で対応可能
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年20年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	—	—	経年（新設後更新後）	—
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年20年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
消火設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1969	51	旧	—	—	—	—	65年

※耐震診断を行っていない

旧耐震基準による建物であり、経年による部分的な劣化は見られるものの、施設調査の結果やこれまでの管理運用から建物に大きな問題は見られないため、計画期間中に耐震診断及び必要であれば耐震補強を実施することとし、教育センター（管理棟）の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を14年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築51年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は14年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間内の改修費用は、約2千2百万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位を選定の上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、耐震診断が未実施であるため耐震診断を最優先して行い、その結果を踏まえ必要であれば耐震補強工事を行います。

さらに、建築時から改修を行っていない給水設備の改修及び照明器具のLED化を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
構造・主要部 仕上げ	躯体、屋根・防水、内壁、天井、建具	0	2	0	2
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	16	16
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	4	4
計		0	2	20	22

※実際の予算や事業費等とは異なります。

※耐震診断の結果、耐震補強が必要となった場合の費用は含んでいません。

福岡県教育センター
(実習棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	92
施設所管課	高校教育課

令和3年2月

❀福岡県❀

福岡県教育センター（実習棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(1) 対策の平準化について	
	(2) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県教育センター		
所 管	教育庁教育振興部高校教育課		
整 理 番 号	92	竣 工 年 度	昭和44年度
所 在 地	糟屋郡篠栗町高田268		
敷 地 面 積 (m ²)	73,584.39	建 築 面 積 (m ²)	
主 構 造	RC造	延 床 面 積 (m ²)	14,631.35
駐 車 場	来客用8台 公用370台		
主 要 建 築 物	管理棟、実習棟、第1研修棟、第2研修棟、 産業・情報教育棟、宿泊棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	実習棟				
棟 番 ・ 枝 番	1009	—	2	竣 工 年 度	昭和45年度
建 築 面 積 (m ²)				延 床 面 積 (m ²)	685.34
構 造 ・ 階 数	RC造2階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
2F	334.00	実習室			
1F	324.00	実習室			

福岡県教育センターは昭和45年に開所しました。本県教育の充実・振興を図ることを目的に、教育関係職員の研修、教育に関する調査研究等を行っている教育機関です。実習棟は教育職員の研修における実習場所として使用してきましたが、老朽化が進んでいることや、実習を伴う研修の減少により使用頻度は低くなっています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築50年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

また、他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、施設を管理していく上で必要な対策を順次適切に行っていきます。

(2) 施設内での優先順位

老朽化が進んでおり使用頻度も低くなっていることから、今後は研修室としての使用は中止する方針であるため、この計画期間内における改修は計画していません。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部においては、部分的にひび割れや部材の劣化が見られます。外壁や内壁、天井、床、建具においては、広範囲に部材の劣化が見られるため、部分修繕により対応を行っています。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	教育センター		建物名称	実習棟				
所在地	糟屋郡篠栗町高田268		棟番・枝番	1009	-	2	築年数	50年
建築年度	昭和45年度	建築面積	m ²	現存率	56.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC 2	延面積	685.34 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	RC	50	40.0	16.00		
	小計						16.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水 H15屋上防水	17	80.0	16.00		
	外壁	20	塗装	50	60.0	12.00		
	小計						28.00	
電気設備	受変電設備	10		50	60.0	6.00		
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		50	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						56.00		

この結果、教育センターの実習棟の現存率は、「56.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	40.0	耐震診断によるIs値 ²	Isが0.6未満 もしくは不明
屋根	シート防水	80.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改築10年未 満
			経年（新設もしくは改 修後）	経年15年以上
外壁	塗装	60.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・広範囲に少しづつ の劣化がある ・多数の部材に各々 少しづつ劣化部分 がある ・部分修繕でも対応 可能
			漏水の発生・痕跡の有 無	・広範囲に少しづつ の劣化がある ・多数の部材に各々 少しづつ劣化部分 がある ・部分修繕でも対応 可能
内壁	モルタルE P	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が 多く認められるが、 部分修繕で対応可能
天井	石こうボードE P	60.0		
床	タイル貼り、ビ ニールシート張 り	60.0		
建具	木製、金属製	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が 多く認められるが、 部分修繕で対応可能
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が 多く認められるが、 部分修繕で対応可能
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年20年以上
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

² Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	—	—	経年（新設後更新後）	—
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年20年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年15年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
消火設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1970	50	旧	—	—	—	—	—

※耐震診断を行っていない

研修室としての使用を中止する方針のため、目標耐用年数は設定しません。ただし、建物の存続方針については現時点で未定であるため、当面の間、補修等による最低限の維持を行っていきます。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

研修室としての使用を中止する方針のため、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間内に改修費用が発生する予定はありません。

(2) 対策の平準化について

この計画期間内に改修を行う予定はありません。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
構造・主要部 仕上げ	躯体、屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
計		0	0	0	0

※実際の予算や事業費等とは異なります。

福岡県教育センター
(第1研修棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	92
施設所管課	高校教育課

令和3年2月

❀福岡県❀

福岡県教育センター（第1研修棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県教育センター		
所 管	教育庁教育振興部高校教育課		
整 理 番 号	92	竣 工 年 度	昭和44年度
所 在 地	糟屋郡篠栗町高田268		
敷 地 面 積 (m ²)	73,584.39	建 築 面 積 (m ²)	
主 構 造	RC造	延 床 面 積 (m ²)	14,631.35
駐 車 場	来客用8台 公用370台		
主 要 建 築 物	管理棟、実習棟、第1研修棟、第2研修棟、 産業・情報教育棟、宿泊棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	第1研修棟				
棟 番 ・ 枝 番	1009	—	3	竣 工 年 度	昭和44年度
建 築 面 積 (m ²)				延 床 面 積 (m ²)	3,063.66
構 造 ・ 階 数	RC造 地上4階、地下1階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
4F	708.00	執務室、研修室			
3F	713.00	会議室、研修室			
2F	708.00	執務室、研修室			
1F	719.00	執務室、研修室			
B1	108.00	機械室			

福岡県教育センターは昭和45年に開所しました。本県教育の充実・振興を図ることを目的に、教育関係職員の研修、教育に関する調査研究等を行っている教育機関です。第1研修棟は企画部・教育指導部の執務室と研修室が入っており、教育関係職員の研修を実施しています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築51年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、老朽化による不具合が目立つ状況となっています。他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、多くの教職員が研修のために訪れる施設であることから、安全性の確保を最優先とし、研修施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、耐震補強工事を平成23年度に、屋上防水工事を平成24年度に、空調設備の改修工事を平成27年度に、受変電設備の改修工事を令和2年度から令和3年度にかけて行っています。

しかし、外壁にはひび割れや剥離が見られる箇所があり、建具や内装にも老朽化が目立つ状態となっているほか、一部の電気・機械設備については、新築時より改修を行っておらず、改修年数を大幅に超えている状態です。

そこで、老朽化した給水設備の改修及び照明器具のLED化を優先的に行っていきます。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

耐震補強、屋上防水、空調設備については改修を行っているため計画期間内の改修は不要であり、受変電設備は令和2年度から令和3年度にかけて改修中です。また、給排水設備は一度も改修を行っていないため、計画期間内に改修が必要となります。

それ以外の施設設備については、不具合等が発見された場合には事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	教育センター		建物名称	第1研修棟				
所在地	糟屋郡篠栗町高田268		棟番・枝番	1009	-	3	築年数	51年
建築年度	昭和44年度	建築面積	m ²		現存率	80.0	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 4	延面積	3,063.66 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC H23_耐震補強工事	51	80.0		32.00	
	小計							32.00
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	シート防水 H24_屋上防水	8	100.0		20.00	
	外壁	20	塗装	51	80.0		16.00	
	小計							36.00
電気設備	受変電設備	10		51	60.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		51	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							80.00	

この結果、教育センターの第1研修棟の現存率は、「80.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	80.0	耐震診断によるIs値 ³	Isが0.7～1.0未満
屋根	シート防水	100.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改築10年未満
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改築10年未満
			経年（新設もしくは改修後）	経年10年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れや部材の劣化がある ・少数の部材に少しの劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・部分的にひび割れや部材の劣化がある ・少数の部材に少しの劣化がある
内壁	モルタルE P	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	吸音板、石こうボードE P	80.0		
床	タイル貼り	80.0		
建具	アルミ	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年20年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

³ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年25年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年20年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年30年以上
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1969	51	旧	0.76	○	○	○	65年

※平成21年度耐震診断結果より

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、教育センター（第1研修棟）の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を14年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築51年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は14年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間内の改修費用は、約1億1千7百万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位を選定の上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、建築時から改修を行っていない受変電設備の改修を行います。

さらに、同様に改修を行っていない給排水設備の改修及び照明器具のLED化を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
構造・主要部 仕上げ	躯体、屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	19	27	52	98
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	19	19
計		19	27	71	117

※実際の予算や事業費等とは異なります。

福岡県教育センター
(第2研修棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	92
施設所管課	高校教育課

令和3年2月

❀福岡県❀

福岡県教育センター（第2研修棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県教育センター		
所 管	教育庁教育振興部高校教育課		
整 理 番 号	92	竣 工 年 度	昭和44年度
所 在 地	糟屋郡篠栗町高田268		
敷 地 面 積 (m ²)	73,584.39	建 築 面 積 (m ²)	
主 構 造	RC造	延 床 面 積 (m ²)	14,631.35
駐 車 場	来客用8台 公用370台		
主 要 建 築 物	管理棟、実習棟、第1研修棟、第2研修棟、 産業・情報教育棟、 宿泊棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	第2研修棟				
棟 番 ・ 枝 番	1009	—	4	竣 工 年 度	昭和53年度
建 築 面 積 (m ²)	1,674.75		延 床 面 積 (m ²)	5,325.41	
構 造 ・ 階 数	RC造 地上4階 地下1階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
4F	749.00	大講義室			
3F	1,450.00	執務室、研修室			
2F	1,389.00	研修室			
1F	1,406.00	執務室、食堂			
B1	360.00	機械室			

福岡県教育センターは昭和45年に開所しました。本県教育の充実・振興を図ることを目的に、教育関係職員の研修、教育に関する調査研究等を行っている教育機関です。第2研修棟は教育経営部・特別支援教育部の執務室や大講義室、研修室が入っており、教育関係職員の研修を実施しています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築42年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、老朽化による不具合が目立つ状況となっています。他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、多くの教職員が研修のために訪れる施設であることから、安全性の確保を最優先とし、研修施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、平成5年度に増築しています。また屋上防水工事を平成15年度に行っています。

外壁には細かいひび割れが見られ、建具や内装にも老朽化が目立つ状態となっているほか、電気・機械設備の多くは、新築時より改修を行っておらず、改修年数を大幅に超えている状態です。

そこで、老朽化した給排水設備や空調設備の改修を優先的に行います。また、照明器具のLED化も行っていきます。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

給排水設備、空調設備については一度も改修を行っていないため、計画期間内に改修が必要となります。

それ以外の施設設備については不具合等が発見された場合には事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	教育センター		建物名称	第2研修棟				
所在地	糟屋郡篠栗町高田268		棟番・枝番	1009	-	4	築年数	42年
建築年度	昭和53年度	建築面積	1,674.75 m ²	現存率	74.7	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC	4	延面積			5,325.41 m ²		
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	RC	42	80.0	32.00		
	小計						32.00	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	塗膜防水 H15_屋上防水	17	73.3	14.66		
	外壁	20	塗装	42	80.0	16.00		
	小計						30.66	
電気設備	受変電設備	10		42	60.0	6.00		
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		42	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						74.66		

この結果、教育センターの第2研修棟の現存率は、「74.7」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	RC	80.0	耐震診断によるIs値 ⁴	Isが0.7～1.0未満
屋根	塗膜防水	73.3	防水層からの漏水 またはその痕跡	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			防水層の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			経年（新設もしくは改 修後）	経年15年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有 無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	ビニールクロス	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
天井	吸音板	80.0		
床	ビニールシート 張り	80.0		
建具	アルミ	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年20年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
自家発電設備	自家発電設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年未満

⁴ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年25年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年20年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年15年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年30年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	50.0	定期点検等の結果	使用上、管理上の問 題を指摘されたが、 機能上問題なし
			経年（新設後更新後）	経年30年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	I S 値				
1978	42	旧	0.86	—	○	○	65年

※平成21年度耐震診断結果より

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いと見られるため、教育センター（第2研修棟）の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を23年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築42年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は23年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間内の改修費用は、約3億7千6百万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位を選定の上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を図り、順次改修を行うこととします。

まずは、建築時から改修を行っていない空調設備、給排水設備の改修を行います。

さらに、照明器具のLED化も行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
構造・主要部 仕上げ	躯体、屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	36	0	85	121
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	75	180	255
計		36	75	265	376

※実際の予算や事業費等とは異なります。

福岡県教育センター
(産業・情報教育棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	92
施設所管課	高校教育課

令和3年2月

❀福岡県❀

福岡県教育センター（産業・情報教育棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県教育センター		
所 管	教育庁教育振興部高校教育課		
整 理 番 号	92	竣 工 年 度	昭和44年度
所 在 地	糟屋郡篠栗町高田268		
敷 地 面 積 (m ²)	73,584.39	建 築 面 積 (m ²)	
主 構 造	RC造	延 床 面 積 (m ²)	14,631.35
駐 車 場	来客用8台 公用370台		
主 要 建 築 物	管理棟、実習棟、第1研修棟、第2研修棟、 産業・情報教育棟、宿泊棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	産業・情報教育棟				
棟 番 ・ 枝 番	1009	—	5	竣 工 年 度	昭和47年度
建 築 面 積 (m ²)	1,056.56		延 床 面 積 (m ²)	2,379.45	
構 造 ・ 階 数	RC造 地上3階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
3F	463.00	研修室、実習室			
2F	901.00	研修室、実習室			
1F	990.00	執務室、会議室、実習室			

福岡県教育センターは昭和45年に開所しました。本県教育の充実・振興を図ることを目的に、教育関係職員の研修、教育に関する調査研究等を行っている教育機関です。産業・情報教育棟は、産業・情報教育部の執務室や研修室、パソコン実習室が入っており、教育関係職員の研修を実施しています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築48年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、老朽化による不具合が目立つ状況となっています。他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、多くの教職員が研修のために訪れる施設であることから、安全性の確保を最優先とし、研修施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、平成4年度に増築しています。また屋上防水工事を平成15年度に行っています。

外壁には細かいひび割れが見られ、建具や内装にも老朽化が目立つ状態となっているほか、電気・機械設備の多くは、新築時より改修を行っておらず、改修年数を大幅に超えている状態です。

また、旧耐震基準の建物であるものの、耐震診断が未実施であり耐震性能が不明となっているため、耐震診断を最優先として行い、必要であれば耐震補強を行います。さらに老朽化した給排水設備の改修及び照明器具のLED化を優先的に行うこととします。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

耐震診断を実施していないため、耐震性能が不明です。また、給排水設備は一度も改修を行っていないため、計画期間内に改修が必要となります。

それ以外の施設設備については不具合等が発見された場合に事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	教育センター		建物名称	産業・情報教育棟				
所在地	糟屋郡篠栗町高田268		棟番・枝番	1009	- 5	築年数	48年	
建築年度	昭和47年度	建築面積	1,056.56㎡		現存率	58.7	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 3	延面積	2,379.45㎡					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	48	40.0		16.00	
	小計							16.00
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水 H15_屋上防水	17	73.3		14.66	
	外壁	20	塗装	48	80.0		16.00	
	小計							30.66
電気設備	受変電設備	10		48	60.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		48	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							58.66	

この結果、教育センターの情報教育棟の現存率は、「58.7」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	RC	40.0	耐震診断によるIs値 ⁵	Isが0.6未満もしくは不明
屋根	シート防水	73.3	防水層からの漏水またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> 部分的にひび割れや部材の劣化がある 少数の部材に少しの劣化がある
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> 部分的にひび割れや部材の劣化がある 少数の部材に少しの劣化がある
			経年（新設もしくは改修後）	経年15年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> 部分的にひび割れや部材の劣化がある 少数の部材に少しの劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> 部分的にひび割れや部材の劣化がある 少数の部材に少しの劣化がある
内壁	石こうボードEP、モルタルEP	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	吸音板、石こうボードEP	80.0		
床	ビニールシート張り、タイルカーペット	80.0		
建具	アルミ	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年20年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

⁵ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年25年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年15年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年20年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年15年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
消火設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1972	48	旧	—	—	—	—	65年

※耐震診断を行っていない。

旧耐震基準による建物であり、経年による部分的な劣化は見られるものの、施設調査の結果やこれまでの管理運用から建物に大きな問題は見られないため、計画期間中に耐震診断及び必要であれば耐震補強を実施することとし、教育センター（産業・情報教育棟）の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を17年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築48年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は17年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間内の改修費用は、約6千2百万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位を選定の上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、耐震診断が未実施であるため耐震診断を最優先して行い、その結果を踏まえ必要であれば耐震補強工事を行います。

さらに、建築時から改修を行っていない給排水設備の改修及び照明器具のLED化を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
構造・主要部 仕上げ	躯体、屋根・防水、内壁、天井、建具	0	2	0	2
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	45	45
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	15	15
計		0	2	60	62

※実際の予算や事業費等とは異なります。

※耐震診断の結果、耐震補強が必要となった場合の費用は含んでいません。

福岡県教育センター
(宿泊棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	92
施設所管課	高校教育課

令和3年2月

❀福岡県❀

福岡県教育センター（宿泊棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県教育センター		
所 管	教育庁教育振興部高校教育課		
整 理 番 号	92	竣 工 年 度	昭和44年度
所 在 地	糟屋郡篠栗町高田268		
敷 地 面 積 (m ²)	73,584.39	建 築 面 積 (m ²)	
主 構 造	RC造	延 床 面 積 (m ²)	14,631.35
駐 車 場	来客用8台 公用370台		
主 要 建 築 物	管理棟、実習棟、第1研修棟、第2研修棟、 産業・情報教育棟、宿泊棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	宿泊棟				
棟 番 ・ 枝 番	1009	—	6	竣 工 年 度	昭和61年度
建 築 面 積 (m ²)	878.52		延 床 面 積 (m ²)	2,233.00	
構 造 ・ 階 数	RC造 地上4階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
4F	542.00	宿泊室			
3F	542.00	宿泊室			
2F	569.00	宿泊室			
1F	576.00	管理人室、談話室			

福岡県教育センターは昭和45年に開所しました。本県教育の充実・振興を図ることを目的に、教育関係職員の研修、教育に関する調査研究等を行っている教育機関です。宿泊棟は当センターで実施する研修の受講者のための宿泊施設です。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築34年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

また、他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、施設を管理していく上で必要な対策を順次適切に行っていきます。

(2) 施設内での優先順位

老朽化が進んでおり使用頻度も低くなっていることから、今後は宿泊施設としての使用は中止する方針であるため、この計画期間内における改修は計画していません。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部においては、部分的にひび割れや部材の劣化が見られます。外壁や内壁、天井、床、建具においては、広範囲に部材の劣化が見られるため、部分修繕により対応を行っています。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	教育センター		建物名称	宿泊棟				
所在地	糟屋郡篠栗町高田268		棟番・枝番	1009	-	6	築年数	34年
建築年度	昭和61年度	建築面積	878.52 m ²	現存率	80.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC 4	延面積	2,233.00 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	RC	34	100.0	40.00		
	小計						40.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水	34	60.0	12.00		
	外壁	20	塗装	34	80.0	16.00		
	小計						28.00	
電気設備	受変電設備	10		34	60.0	6.00		
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		34	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						80.00		

この結果、教育センターの宿泊棟の現存率は、「80.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	RC	100.0	耐震診断によるIs値 ⁶	Is値が1.0以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水	60.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			防水層の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			経年（新設もしくは改 修後）	経年30年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有 無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	モルタルE P	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
天井	吸音板	80.0		
床	ビニールシート 張り	80.0		
建具	アルミ	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年20年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
自家発電設備	自家発電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上

⁶ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年25年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年15年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年20年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年15年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年25年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年30年以上
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1986	34	新	—	—	—	—	—

宿泊施設としての使用を中止する方針のため、目標耐用年数は設定しません。ただし、建物の存続方針については現時点で未定であるため、当面の間、補修等による最低限の維持を行っていきます。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

宿泊施設としての使用を中止する方針のため、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間内に改修費用が発生する予定はありません。

(2) 対策の平準化について

この計画期間内に改修を行う予定はありません。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
構造・主要部 仕上げ	躯体、屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
計		0	0	0	0

※実際の予算や事業費等とは異なります。